

災害時の迅速な医療提供につなげるため、通信障害発生時でも職員が相互にコミュニケーション可能な環境を構築したい！

課題



- 災害発生時等の有事の際には、都立病院では、どこよりも迅速に医療を提供していくことが求められていることから、事業継続計画を策定し、日頃から訓練等を行っている。
- しかし、過去の震災においては、通信環境が寸断されたという様な事例もあり、その様な状況であっても、各病院の参集状況、被害状況、医療提供体制等を把握できる環境が求められる。
- そこで、現状より強固な通信環境を確保するとともに、有事の際にもスマホ等を用いて情報の収集・把握を可能とするためのコミュニケーションツールが必要。

背景

- 東京都立病院機構は「すべての都民のための病院として質の高い医療サービスを提供し都民の生命と健康を支えていく」ことを理念とし、災害医療や感染症医療等の行政的医療を提供している。（<https://www.tmhp.jp/>）
- 東日本大震災や能登半島地震において、被災地に職員を派遣した際、通信インフラが断絶し、情報連携もままならない状況であった。
- 東日本大震災発生時、本部と各病院間において被害状況の把握に難航した。

現場からのコメント



- 有事の際の迅速な医療提供には、職員の安否情報、参集状況を含めた情報共有が必須となる。
- 震災発生時の参集ルールでは、有事の際には、普段の勤務先とは異なる病院に参集する職員もいるため、各病院の状況を正確に把握することが重要となる。

現場情報

※現場への直接のご連絡は行わないでください

保健医療局・都立病院
(地方独立行政法人東京都立病院機構)

都立病院機構は、「大都市東京を医療で支える」を理念に、質の高い医療サービスを提供し、都民の生命と健康を支えています。